

「財界しいなり」政治の実態は

神戸女学院大学文学部総合文化学科教授 石川 康宏

こんにちは、神戸女学院大学の石川康宏です。今回は、私たちがくらしている「資本主義」の社会について、みなさんといっしょに考えてみました。今回は、日本のすみずみに強い影響力をもっている「財界」についてです。

大企業・財界が大きな顔をする資本主義へ

財界と聞いて、みなさんはどんなことを思い浮かべるでしょう？ 「お金持ちの社交会」「特注の背広を着込んで葉巻をくわえたオジサンが集まり」、最近だと、「安倍首相としょっちゅう料亭で豪華な晩ごはんを食べる人」というイメージもあるかも知れませぬ。

でも、たぶん一番大事なことは、それが大資本の希望をかなえるための、活発な「運動団体」だということです。順に見ていきましょう。まずは財界誕生の歴史からです。

時代は、19世紀末から20世紀の初めにさかのぼります。この時期に、自由競争を特徴としたそれまでの資本主義は、大資本による支配を新しい特徴とするように変わります。このあたりをグッと深く究明したのは、ロシア革命の指導者でもあったレーニンという人でした。

19世紀末には、1873年から20年以上も続いた「大不況」と呼ばれる時期がありました。この長い不況の中で、自由競争はピークに達し、強い資本が弱い資本を飲み込みます。その結果、資本が労働者を搾取するだけでなく、大資本が中小資本をいじめるという大資本中心型の資本主義（レーニンは独占資本主義と呼びました）が生まれてきます。手持ちのお金では足りなくなった大資本が、多くの株主から資金を集める「株式会社」になるのもこのころです。

これと同時に、欧米諸国には「経営者団体」が生まれます。最初は産業分野ごとの業界団体です。たくさんの資本が競争する中では、互いの意見をまとめることはできません。でも、少数の大資本（レーニンは独占資本と呼びました）の間であれば、意見の調整は簡単です。「値下げ競争はやめよう」「値上げは同じ日に同じ額だけ」といった価格協定があちこちに生まれます（ビール大手の4社は、今も「足並みをそろえて」値上げしますよね）。

さらに大資本は、産業分野の枠をこえて、総合的な「経営者団体」をつくります。これがいわゆる「財界」の始まりです。財界団体は政治家を買収し、新聞などのメディアも利用して、社会のすみずみに支配の手を伸ばしていきます（レーニンは金融寡頭制と呼びました）。これが財界誕生の経過です。人に歴史があるように、資本主義にもいろいろな歴史や段階があるのです。

米軍占領下での戦後日本の財界復活

次に、私たちがくらしている日本の財界を見ていきます。現代日本の財界は、3つの団体を柱にしています。1つは、1300人以上の資本家が集まり、主に討議・調査・研究を行う経済同友会（財界のオピニオン・リーダーとも呼ばれています）です。2つ目は、全国514の商工会議所を通じて、216万の事業所をたばねる日本商工会議所（日商）です。そして、3つ目は、財界のど真ん中にどしりとすわり「財界総本山」と呼ばれることもある日本経済団体連合会（日本経団連）です。

1400以上の大資本・業界団体・地方団体でつくれる日本経団連は、財界全体の要望をまとめ、その実現にむけて、政府をはじめ社会の各分野に働きかけます。これら3つの団体には役員の大重複

や移動もたくさん見られます。

日本の財界団体は、1922年の「日本経済^{れんめい}聯盟会」から始まります。その後、何度も団体を再編しながら、アジアへの侵略戦争にも大きな役割を果たします。敗戦後、連合国を代表して日本を占領（1945～1952年）したアメリカは、「財閥」（一族経営を特徴とする大企業集団）こそ「（戦後）日本における最大の戦争潜在力」だ（ポーレー報告）と指摘したほどでした。その厳しい監視のために、1946年につくられた経済団体連合会（経団連）は、正副会長を決めることさえできませんでした。

ところが1947～1948年に、アメリカは日本占領の目的を、戦争をしない小国にするというポツダム宣言（連合国の対日共同方針）の路線から、「アメリカいいなりの軍事大国」にするという路線に転換します。それによって財界の位置づけも、監視の相手から活用の相手へと変わり、1948年、経団連は石川一郎を初代会長に選出します。

また日本経営者団体連盟（日経連）は、「戦後改革」（労働組合の結成、経済の民主化などを含みました）におびえていたのがうそのように、「経営者よ、正しく強かれ」と自信に満ちた宣言を発表し、さらに、1946年に「修正資本主義」をかかげて発足した経済同友会も、「修正」の路線を撤回します。

こうして戦後日本の財界は、占領政策の枠内で、アメリカに支えられることで経済的な支配者の地位に復活したのです。なお、今日の日本経団連は、2002年にこの経団連と日経連が統合してできたものです。

政府のトップの会議に入り込んで

日本経団連の今の会長は榊原定征氏で、東レ（化学会社）の出身です。副会長は、製造、保険、金融、証券、運輸、資源、通信、商社と、広い分野から18人が選ばれています。それでも、小売業やサービス業が入っていないことには、財界内部からの批判があり、また2012年にはインターネットビジネスの推進に特化した「新経済連盟」（代表理事・楽天）がつけられました。とはいえ、現時点ではこれが財界最上位の指導部です。

今年6月3日の総会で、日本経団連は2014年度の「事業方針」を決めました。「成長戦略の実行」の項目には、柔軟な労働市場、TPPの妥結、農業への大企業の進出、医療分野をふくむ規制緩和、法人税の減税、原子力の確保、消費増税と社会保障の削減、自治体の構造改革など、もうけの拡大に向けた大企業のホンネがずらりと並んでいます。

では、このホンネを、財界はどうやって実現しようとしているのでしょうか。ひとつの方法は「寄附」という名前での政治の買収です。

2013年1月に発表した「国益・国民本位の質の高い政治の実現に向けて」という文書で、日本経団連は、自分たちの意見を各政党がどの程度受け入れているかを評価し、それにもとづいて「政治寄附」を行うことをあらためて表明しました。つまり「財界いいなり」政党には、たくさんお金をあげますよ、ということです。

また同じ文書は、安倍政権が、政策推進の司令塔として経済財政諮問会議を復活し、日本経済再生本部を置いたことを高く評価しました。財界が政治に影響をおよぼす2つ目の方法は、この政府の司令塔に財界人を送り込むということです。

現在、経済財政諮問会議には、小林喜光（三菱ケミカルホールディングス社長、経済同友会副代表幹事）、佐々木則夫（東芝副会長、日本経団連副会長）氏が入っています。

日本経済再生本部は大臣だけの会議ですが、その下にあって「成長戦略」を具体化する産業競争力会議には、榊原定征（東レ会長、日本経団連会長）、長谷川閑史（武田薬品社長、経済同友会代表幹事）、坂根正弘（コマツ相談役、前日本経団連副会長）、新浪剛史（ローソン会長、経済同友会副代表幹事）氏が入っています。会議はまるで財界に乗っ取られたかのような状態で、ここが「残業代ゼロ」制度などの発信源となっています。

以上について、もっと詳しく知りたいという方は、私の『「おこぼれ経済」という神話』（新日本出版社、2014年＝本誌BOOK〔67頁〕に紹介文掲載）をお読みください。

では、また次回。